

平成 23(2011)年度

事業報告書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野美術大学

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念	P 2
2. 法人及び設置学校の沿革	P 2
3. 設置する学校・学部・学科等	P 3
4. 学外施設	P 3
5. 入学者数・収容定員・学生数・定員充足率	P 4
6. 卒業生数・就職希望者数・進学者数・就職者数	P 5
7. 学生納付金に関する情報	P 6
8. 当該学校の所在地	P 9
9. 役員及び教職員に関する情報	P 9

II. 事業の概要

1. 平成 23 年度重点課題	P10
2. 重点課題に基づく事業計画とその進捗状況	P11
3. その他の事業実績	P13

III. 財務の概要

1. 経年比較	P17
2. 主な財務比率比較	P19

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学は、1929年の創立当初から幅広い教養を備え、人格的にも優れた美術・デザインを中心とする造形各分野の専門家養成という教育理念をもち続けてきました。

それは、総合性と専門性の融合に深く留意し、「真に人間的自由に達するような美術教育」「教養を有する美術家養成」を掲げた建学の精神の堅持でもあります。

2. 法人及び設置学校の沿革

昭和 4(1929)年	帝国美術学校開校 (北多摩郡武蔵野町吉祥寺)
昭和 22(1947)年	造型美術学園と校名変更
昭和 23(1948)年	武蔵野美術学校と校名変更
昭和 32(1957)年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
昭和 34(1959)年	短期大学通信教育部開設
昭和 36(1961)年	鷹の台校(現鷹の台キャンパス)開設
昭和 37(1962)年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
昭和 44(1969)年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
昭和 48(1973)年	大学院造形研究科(修士課程)を開設
昭和 63(1988)年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
平成 14(2002)年	造形学部通信教育課程開設
平成 15(2003)年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
平成 16(2004)年	大学院造形研究科に博士後期課程設置 新宿サテライト開設

3. 設置する学校・学部・学科等

理事長 高井 邦彦

■武蔵野美術大学

学長 甲田 洋二

大学院	造形研究科	博士前期課程（修士課程）	美術専攻
			デザイン専攻
		博士後期課程	造形芸術専攻

造形学部	日本画学科	
	油絵学科	油絵専攻
		版画専攻
	彫刻学科	
	視覚伝達デザイン学科	
	工芸工業デザイン学科	
	空間演出デザイン学科	
	建築学科	
	基礎デザイン学科	
	映像学科	
	芸術文化学科	
デザイン情報学科		

造形学部 通信教育課程	油絵学科
	工芸工業デザイン学科
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

■武蔵野美術学園

学園長 丸亀 敏邦

武蔵野美術学園	造形芸術科
	メディア表現科

4. 学外施設

- ・ gallery αM（東京都千代田区）
- ・ 武蔵野美術大学 デザイン・ラウンジ（東京都港区） *2012年4月開設
- ・ 奈良寮（奈良市）
- ・ 清里山荘（山梨県北杜市）
- ・ 五箇山「無名舎」（富山県南砺市）
- ・ パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

5. 入学者数・収容定員・学生数 (2011年5月1日現在)

■武蔵野美術大学

【大学院 造形研究科】

専攻	入学者数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
博士前期課程 美術専攻	66	56	126	2.25
博士前期課程 デザイン専攻	56	56	122	2.17
小計	122	112	248	2.21
博士後期課程 造形芸術専攻	3	18	17	0.94
大学院 総数	125	130	265	2.03

【造形学部 通学課程】

学科	入学者数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
日本画学科	41	160	167	1.04
油絵学科	148	584	615	1.05
彫刻学科	35	132	137	1.03
視覚伝達デザイン学科	106	422	445	1.05
工芸工業デザイン学科	136	556	564	1.01
空間演出デザイン学科	125	500	530	1.06
建築学科	84	330	349	1.05
基礎デザイン学科	76	302	324	1.07
映像学科	87	350	391	1.11
芸術文化学科	86	326	346	1.06
デザイン情報学科	104	400	438	1.09
小計	1,028	4,062	4,306	1.06

【造形学部 通信教育課程】

学科	入学者数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
油絵学科	166	980	1,471	1.50
工芸工業デザイン学科	72	735	507	0.68
芸術文化学科	93	490	574	1.17
デザイン情報学科	103	735	635	0.86
小計	434	2,940	3,187	1.08
造形学部 合計	1,462	7,002	7,493	1.07

武蔵野美術大学 総数	1,587	7,132	7,758	1.08
-------------------	-------	-------	-------	------

*収容定員充足率・・・学生数÷収容定員

■武蔵野美術学園

科	収容定員	学生数
造形芸術科	210	86
メディア表現科	190	36
合 計	400	122

6. 卒業生数・就職希望者数・進学者数・就職者数 (2012年3月31日現在)

■武蔵野美術大学

【大学院 造形研究科】

専 攻	卒業生数	就職希望者数	進学者数	就職者数
博士前期課程 美術専攻	54	9	2	8
博士前期課程 デザイン専攻	63	27	0	24
小 計	117	36	2	32
博士後期課程 造形芸術専攻	7	3	0	3
大学院 総数	124	39	2	35

【造形学部】

学 科	卒業生数	就職希望者数	進学者数	就職者数
日本画学科	41	14	8	10
油絵学科	152	40	32	35
彫刻学科	28	7	10	7
視覚伝達デザイン学科	103	76	4	69
工芸工業デザイン学科	125	86	3	72
空間演出デザイン学科	141	48	11	37
建築学科	80	31	14	28
基礎デザイン学科	78	48	7	39
映像学科	95	31	7	26
芸術文化学科	80	38	8	28
デザイン情報学科	109	73	4	54
小 計	1,032	492	108	405

武蔵野美術大学 総数	1,156	531	110	440
------------	-------	-----	-----	-----

7. 学生納付金に関する情報 (2011年度)

(1) 学費について

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	-
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費	-	-
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計	1,695,000	1,515,000

注)1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

注)2 実習費は徴収しない。

【大学院 造形研究科 修士課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	-
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費		
日本画	33,000	33,000
油・版画	52,500	52,500
彫刻・映像・写真・デ情	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500
工デ	57,500	57,500
造美・空デ・建築・基デ・芸	29,500	29,500
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計		
日本画	1,728,000	1,548,000
油・版画	1,747,500	1,567,500
彫刻・映像・写真・デ情	1,760,500	1,580,500
視デ	1,734,500	1,554,500
工デ	1,752,500	1,572,500
造美・空デ・建築・基デ・芸	1,724,500	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

【造形学部】

	1年次入学・3年次編入学	在学生
入学金	360,000	-
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費		
日本画	33,000	33,000
油・版画	52,500	52,500
彫刻・映像・デ情	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500
工デ	57,500	57,500
空デ・建築・基デ・芸文	29,500	29,500
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計		
日本画	1,908,000	1,548,000
油・版画	1,927,500	1,567,500
彫刻・映像・デ情	1,940,500	1,580,500
視デ	1,914,500	1,554,500
工デ	1,932,500	1,572,500
空デ・建築・基デ・芸文	1,904,500	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

(2) 入学金減免について

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了見込者	半額
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了者	半額
本学大学院修士修了見込者	徴収しない
本学大学院修士修了者	徴収しない

【大学院 造形研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業生	半額
本学造形学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

【造形学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1年次入学	本学短期大学卒業生	半額

	本学造形学部卒業生 本学造形学部卒業見込者	半額 半額
3年次編入学	本学短期大学卒業生 本学造形学部卒業生 本学造形学部卒業見込者	半額 半額 半額
転籍	本学通信教育課程からの転籍者	半額

注) 転科・転専攻は、在学生の本学造形学部内での学籍異動なので、入学金は徴収しない。

注)1 本学短期大学卒業生の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注)2 短期大学部及び造形学部には、通信教育課程を含む。

【造形学部 通信教育課程】

(1) 入学金及び授業料

学科名	学 年	入学金	授業料	計
油絵学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000
工芸工業デザイン学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000
芸術文化学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000
デザイン情報学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000

注)1 編入学生に係る入学金は30,000円。

注)2 武蔵野美術大学(別科を含む)、武蔵野美術大学短期大学部(通信教育部を含む)、武蔵野美術短期大学(通信教育部を含む)、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金(編入学金)を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者も入学金を免除。

(2) 面接授業受講料

鷹の台校・吉祥寺校・新宿教室で開催	左記以外の地方会場で開催
<ul style="list-style-type: none"> ・講義科目は1単位につき8,000円 ・講義科目以外の授業科目は1単位につき13,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・講義科目は1単位につき10,000円 ・講義科目以外の授業科目は1単位につき16,000円

8. 当該学校の所在地

鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部（通学課程）、大学院
〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

吉祥寺校

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程、武蔵野美術学園
〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-3-7

新宿サテライト（新宿教室）

〒163-0609 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 9階

9. 役員及び教職員に関する情報（2011年5月1日現在）

■法人役員(理事 11名、監事 2名)	■評議員	25名
理事長	高井邦彦	
学長・理事	甲田洋二	
理事	稲葉直	
理事	勝井三雄	
理事	高橋陽一	
理事	長沢秀之	
理事	松家克	
理事	大坪圭輔	
理事	天坊昭彦	
理事	宮崎晋	
理事	向山卓二	
監事	兼山金刀圀	
監事	吉村徳則	
■教職員数		
専任教員	139名	(教授 128名、准教授 10名、専任講師 1名)
武蔵野美術学園教員	3名	
客員教授	25名	
助手	53名	
非常勤講師	679名	(大学 648名、学園 31名)
教務補助員	63名	
武蔵野美術学園副手	5名	
事務系職員	187名	(専任 84名、嘱託 60名、長期臨時 43名)

Ⅱ．事業の概要

1．平成 23 年度重点課題

学校法人武蔵野美術大学は、キャンパス整備計画、資金計画、大学院の充実等の中長期的な計画を前提として、次のとおり十の重点課題を設定した。

(1) 小平 3・3・3 号線敷設に対応する仮称工房・デザイン研究棟の設計確定
仮称工房・デザイン研究棟の平成 24 年度及び 25 年度工事に向け、設計案を確定する。

(2) 土地の取得

小平 3・3・3 号線の敷設に伴う施設移転等の利便性や長期的な活用の安定性を踏まえ、土地（小川町一丁目区画整理組合保留地など）の取得を進める。

(3) 外部資金を導入しての教育研究活動の推進

平成 20 年度文科省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」採択事業「造形資料に関する統合データベースの開発と資料公開」及び平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業（テーマ A）大学教育推進プログラム「造形ファシリテーション能力獲得プログラム」を推進する。

(4) 教育研究体制の充実

特別任用専任教員を増員し、本学の教育研究の水準にふさわしい専任教員体制の充実を図る。

(5) デザイン戦略的拠点の開設

平成 24 年 1 月より六本木の東京ミッドタウン・デザインハブにデザイン戦略的拠点を開設する。共同研究・受託研究などの教育研究プロジェクトによる企業等との連携促進、先端的デザインの発表の場とするなど、本学デザイン教育研究活動の情報発信推進を図るための拠点とする。

(6) 美術館の開館

美術資料図書館旧棟の新美術館への改修工事終了を経て、6 月に新美術館・図書館をグランド・オープンする。

(7) 国際交流の推進

アジア圏の大学等教育研究機関との交流を深めるとともに、日本語教育体制の強化を進め、留学生受入促進を図る。既に交流協定を締結している弘益大学校との交換留学制度を開始する。

(8) 広報活動の強化

志願者の安定的確保と資質の確保に全学をあげて取り組み、高校生の受験校決定に際しての最大の情報源となっているオープンキャンパスや進学相談会、ホームページの充実、効果的な高校・予備校訪問をより一層積極的に展開するなど、広報活動を強化する。

(9) 外部・競争的研究資金獲得の促進

科学研究費補助金をはじめとした外部・競争的研究資金の獲得促進を図る。

(10) 教育研究情報の公開

文部科学省から学校教育法施行規則等の一部を改正する省令が平成23年4月1日に施行され、「教育研究活動等の情報」について具体的な9項目の公表義務化、「教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報」についての公表の努力規定化がなされた。また、私学事業団の経常費補助金配分基準において教育情報の公表が22年度分から前倒して適用され、来年度は更に強化されることが私学事業団より予告されている。

ホームページにおいて教育研究活動情報の公開と説明責任に努めるとともに、学内の様々なメディアを通して、的確な情報の公開に努める。

2. 重点課題に基づく事業計画とその進捗状況

上記の重点課題に基づく事業計画とその進捗状況は次のとおりである。

(1) 小平3・3・3号線敷設に対応する仮称工房・デザイン研究棟の設計確定

キャンパス基本構想委員会、建築委員会での検討及び教授会の審議を経て3月28日理事会において、北側校地の整備及びA棟（仮称デザイン工房棟）の基本設計を確定した。

なお、現在大学院将来構想委員会において大学院における教育研究の将来構想についての検討を進めているところであり、デザイン研究棟部分についてはA棟（仮称デザイン工房棟）とは切り離すこととした。

(2) 土地の取得

小平3・3・3号線の敷設に伴う施設移転等の利便性や長期的な活用の安定性を踏まえ、土地（小川町一丁目区画整理組合保留地など）1,764㎡を取得した。

(3) 外部資金を導入しての教育研究活動の推進

①平成20年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」選定事業「造形資料に関する統合データベースの開発と資料公開」の推進

近代デザイン研究プロジェクト、映像研究プロジェクト、民俗造形研究プロジェクトの各プロジェクトを計画どおり推進し、研究公開の一環として8本の展覧会を通して一般公開を行った。

②平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」選定事業「造形ファシリテーション能力獲得プログラムー造形ワークショップの記録と表現による学士力の形成ー」の推進

文部科学省支援最終年度として、その成果を平成24年1月に本学新宿サテライトで「造形ファシリテーション展示会・シンポジウム」を開催し、公開した。27日から29日までワークショップ展示を、28日にはシンポジウム「ワークショップで地域は変わる」、学生による発表会「地域では」、「美術と福祉」を、29日にはシンポジウム「ワークショップで学校は変わる」、学生

による発表会「学校では」を実施した。

また、3月には2011年度報告書を作成、3年間の取り組みとその成果をとりまとめる刊行物として、「造形ワークショップを支えるーフシリテータのちから」が武蔵野美術大学出版局より刊行された。

(4) 教育研究体制の充実

専任教員の多様な任用形態を可能にする制度である「武蔵野美術大学特別任用専任教員規則」に基づき、平成23年4月1日付で特別任用専任教員5名が着任、専任教員体制の充実を図った。

(5) デザイン戦略的拠点の開設

東京ミッドタウン・デザインハブ内にデザイン戦略的拠点を開設するべく、準備を進めた。MTデザインハブ運営検討委員会及び運営推進委員会で検討を重ね、これからのデザイン、デザイン教育を議論しながら、美術大学の社会貢献力を強め、企業・社会と大学のつながりを持てる場を目指す「武蔵野美術大学 デザイン・ラウンジ」を4月2日に開設することとした。3月末にプレスに向け内覧会・説明会及び開所式を実施した。

(6) 美術館の開館

美術資料図書館旧棟の新美術館への改修工事が終了し、6月に新美術館・図書館をグランド・オープンした。美術館・図書館の全展示室6室における企画展17本を開催、160本にも及ぶリニューアル開館情報、展覧会情報が各種メディアに掲載されるなどの広報活動を展開した。

(7) 国際交流の推進

弘益大学校（韓国）との協定（交換）留学生受入・送出し各1名、客員教授1名（中国）採用、訪問教授1名受入（弘益大学校）、国際交流プロジェクト（台湾）1件、教職員の海外派遣（中国）1件など、アジア圏の大学等教育研究機関等との交流を深めた。

日本語科目の見直し、科目内容の整理、担当非常勤講師の増加など、日本語教育体制の強化を進めた。

(8) 広報活動の強化

広報印刷物を統一イメージで展開し、ブランディングの定着を図るとともに、WEBサイトのコンテンツの充実化、PR会社との連携による大学の活動を紹介する新たな取り組みの実施などパブリシティの強化を図った。6月に開催したオープンキャンパスでは2日間で5,548名（昨年度比846名増）の来場者を集め、過去最高を記録した。一方8月に実施した進学相談会（東京）では前年比350名ほどの減少、地方会場では微増となった。また、160校を超える高校・予備校での説明会、模擬授業等を実施した。

(9) 外部・競争的研究資金獲得の促進

科学研究費補助金について、平成23年度は新規申請4件、うち採択2件にとどまった。

なお、本学の平成23年度国庫補助金は私立大学経常費補助金一般補助・特別補助合計9億4,828万円（昨年度比2億3,150万円増）で、研究設備整備費等補助金、施設整備費補助金、大学教育・

学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラムの補助金を含めると9億7,673万円（昨年度比9,354万円増）となった。

（10）教育研究情報の公開

教育研究の目的、専任教員数、施設・設備等の教育研究環境、授業料などの「教育研究上の基本的な情報」、教員組織、アドミッションポリシー、学生数、進路状況、シラバスなどの「修学上の情報等」、事業計画・予算、事業報告・決算などの「財務情報」を「大学情報の公表」としてホームページのトップにとりまとめて掲載し、情報公開を進めた。

3. その他の事業実績

（1）大学院における教育研究の将来構想についての検討

現状及び課題についての分析、本学大学院にふさわしい教育研究についての提言、大学院における教育研究を拡充するための組織についての提言などを内容とする「大学院将来構想委員会」が学長諮問により設置され、平成24年1月28日に同委員会より中間答申が提出された。

（2）デザイン領域における教育研究の将来構想についての検討

学部教育を中心とするデザイン領域学科の現状及び課題、本学にふさわしい教育研究の将来像、デザイン教育研究を拡充するための組織などについての検討を内容とする「デザイン領域将来構想委員会」が学長諮問により設置され、平成24年1月28日に同委員会より中間答申が提出された。

（3）東日本大震災罹災学生への経済的支援

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被災した学生（入学者を含む）への支援として、通学課程44名、通信教育課程17名の学生に対し学費減免等の措置を実施した。また、平成24年度の本学入学試験志願者の検定料免除、新入生の入学金、学費等及び在学生の学費等の減免特例措置を決定した。

（4）教員免許状更新講習の実施

通信教育課程の夏期スクーリング時期に合わせ、必修領域（教育の最新事情）2日間及び選択領域（美術教育実践研究）3日間の対面講習を実施し、それぞれ112名、113名を合格とした。また、必修領域及び選択領域について通信講習を実施し、各64名を合格とした。

（5）各部の取組

<企画部>

- ① 2009/2010年度自己点検・評価報告書を刊行した。
- ② 校友会との共催により、11月に地域フォーラムアート&デザイン2011岐阜「よびごえ・きずな・ささえー美術と言葉とかたちの力」を開催した。
- ③ 自校史教育の場として活用を進めることを目途に田中誠治記念室を10月にリニューアル・オープンした。

- ④ 平成 24 年 3 月に『武蔵野美術大学年報 2008-2010』を刊行した。
- ⑤ αMプロジェクトについて、千代田区東神田の gallery αMにおいて「成層圏」を年間 7 回の企画展として開催した。文化庁「平成 23 年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」に申請・採択され、委託事業の指定を受けた（補助金 430 万）。
- ⑥ 産官学受託研究 10 件を実施した。
- ⑦ 8 月東京ビッグサイトで開かれた「グッドデザイン・エキスポ 2011」に出展した。

<総務部>

- ① メンタルヘルスケア及び労務外部コンサルタントを起用し、様々な諸問題に対する諸規則の整備等を行った。
- ② 新たな学納金システムを導入し、利便性を向上させた。
- ③ 体育館避難階段増設工事を実施した。
- ④ 美術館・図書館周辺の雨水処理改修工事を実施した。
- ⑤ 東日本大震災関連の修繕や復旧工事、長期修繕計画による既存校舎修繕工事や施設設備の保守点検、整備、更新等を実施した。
- ⑥ 夏場の電力不足対策として、空調機の運転制御や温度設定を行い、照明の間引き・点灯時間の見直し、LED 化等による節電に努め、ピーク電力 15%削減目標を達成した。
- ⑦ 無線 LAN 環境整備について、吉祥寺校は完了し、鷹の台校は一部の研究室を除き、共用スペース、研究室は完了した。
- ⑧ 教職員用メールサービスの更新を行った。

<教務部>

- ① 平成 23 年 5 月の学長諮問に対し、平成 23 年度カリキュラム委員会において、平成 25 年度からの新カリキュラム発足を目標に具体化に向けた検討を行い、平成 24 年 2 月学長へ答申を提出した。
- ② 博物館法施行規則の一部を改正する省令が平成 24 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、大学において履修すべき博物館に関する科目（学芸員養成課程）について、届け出を行った。3 月 30 日本学の設置・開講する科目の内容が適正であるとの通知を文科省より受けた。
- ③ 平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業【テーマ A】大学教育推進プログラム「造形ファシリテーション能力獲得プログラム」最終年度として、16,000 千円の補助金を獲得した。

<学生部>

- ① 武蔵野美術大学奨学金の贈与額及び採用数について、平成 24 年度からの見直しを決定した。
- ② 聴覚障害をもつ学生に対するノートテイク支援のために、5 月に課外講座「ノートテイク養成講座」を実施し、有償ボランティア学生を募集した。
- ③ これまで就職ガイダンスは 3 年生対象に合計 3 回実施していたが、不況による就職活動の長期化に対応し、4 年生対象に 2 回増設し合計 5 回実施した。
- ④ 「就職ガイドブック」を就職活動記録が記入できる A6 版リングノート形式に改訂した。また、別刷で「就職資料集」および「進路情報スペース利用案内・フロアマップ」を作成し、持ち歩き活用できるよう軽量化を図った。
- ⑤ 本学卒業生を中心に講師を招聘する職種研究会を 6 回実施した。また、8 回の業界研究会、4 回の

ポートフォリオ作成支援プログラム、計 30 回にも及ぶ各種就職セミナーを開催した。

- ⑥ 学内会社説明会を合計 142 回開催した。
- ⑦ 後期より「キャリア設計基礎」2 単位科目を開設した。
- ⑧ 前期に東日本大震災の影響から企業の採用活動が中断・中止となったことを受け、中小企業庁の補助金を受け開催した「就活 in キャンパス」を含め 4 回の合同企業説明会（4 年生対象）を 12 月～2 月に開催した。また、後期は就職活動の早期化防止を目的に企業の倫理憲章が改訂され、企業広報活動の開始が 2 か月後倒しとなり、通常、会社説明会を行っていた時期に各種就職セミナーを増設、学生の就職活動準備を支援した。

<通信教育課程>

- ① 地方（松本・大宮）での単独入学相談会の試行、ケーブル TV 番組の作成、など、入学広報の推進を図った。
- ② 平成 24 年度からの使用教科書 4 冊『考えるための心理学』『新版 版画』『graphic design 新版』『新版 道徳教育講義』を刊行した。
- ③ 科目等履修生 PSP（Pre-Study Program）を設置、及び、新規休学制度を施行した。
- ④ 法律改正に伴う学芸員課程の再課程認定申請及び新規 3 科目を開設した。
- ⑤ 科目試験地方会場試験監督業務を外部委託に変更した。

<美術館・図書館>

- ① 美術館改修に伴い学外美術品専用倉庫に避難させていた美術作品 5000 点を新作品庫に戻すなど、美術作品の保存・管理・公開に向けて策定した計画を完了した。
- ② 展覧会関連事業として退任教授作品展 1 本、企画展 14 本（修了制作優秀展、絵雑誌展等）、造形研究センター活動と連動した博物図譜のデジタルアーカイブ展 2 本などを開催した。年間の観客数は 55,000 人を記録した。
- ③ 美術館ホールの管理運営内規を策定し、ホールを活用した教育研究活動・各種イベント活動を推進した。年間のホール使用のイベントは 17 回、空間演出デザイン学科の演劇公演実習授業、映像学科卒業制作映像作品上映会場としても利用された。
- ④ 美術館作品管理システム「ミュージック」について、年間で新規レコードを 2,370 件の登録と画像データ 7,853 件新規アップし公開した。卒制優秀作品受賞作品データベースの設計開発に着手し、過去 50 年間の優秀作品受賞者名、受賞者名情報の入力を完了した。
- ⑤ 民俗資料についてドミノシステム上に 6,500 件の画像データ化を図り、計 22,100 件の学内公開を完了した。
- ⑥ 12 号館地下（イメージライブラリー室）を転用、写真作品専用収蔵庫の設置、研究資料の保存に特化した研究書庫を整備した。
- ⑦ 図書館書架の再配架計画、ICT を活用した「ユビキタスライブラリー推進第 2 期計画」を完了した。
- ⑧ 図書館新棟オープン 2 年経過を機に平成 23 年 12 月大学図書館機能の検証・サーベイを実施、本年 2 月に報告書を作成した。
- ⑨ 造形研究センター研究プロジェクトについてデジタル・アーカイブ構築を推進し、8 本の展覧会を通して研究成果を一般に公開した。また、美術作品・貴重書・寄贈コレクション等を連携させ

た「アート・アーカイブ」の構築・活用・公開を推進、外部機関主催の2つのシンポジウムにおいて現状報告発表の機会を得た。

<国際センター>

- ① 交換留学（受け入れ2名、送り出し6名）の実施、訪問教授4名の招聘、外国人研究員4名の受け入れ、年間10件の来訪者対応など海外との交流を進めた。
- ② パリ賞2名を委員会において選考し、パリ国際芸術都市に派遣した。
- ③ 学内の各研究室が行う国際的な教育活動に対する国際交流プロジェクト（4件）及び学生による交流企画プロジェクト（2件）に対し、経費を補助した。また、協定校プロジェクト（2件）、教員交換交流（送出し2件）を実施した。
- ④ 英語版大学案内（2012-2013版）を制作、簡易版英語大学案内を2011版に改訂した。
- ⑤ 留学生に対する日本語の万相談を受ける「日本語ヘルプデスク」の次年度開設に向け準備を進めた。

<広報入学センター>

- ① 在学生を紹介する動画や卒業生インタビューや著作物を紹介するコンテンツに新たに取り組んだほか、在学生による芸術祭、卒制展の動画も作成し、WEBサイトに掲載した。
- ② 学内広報誌「mauleaf（マウリーフ）」を、在学生編集スタッフとして10数名の参加を得て制作し、年4回発行した。
- ③ 工芸工業デザイン学科において公募制推薦入試を導入、デザイン情報学科公募制推薦入試において新たにB方式を導入し、入試の多様化を図った。

以 上

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	本年度末
固定資産	35,057,999	36,733,419	37,412,544	38,433,910	38,541,360
流動資産	8,915,232	7,685,281	8,448,162	7,760,294	8,626,048
資産の部合計	43,973,231	44,418,700	45,860,706	46,194,204	47,167,408
固定負債	1,805,471	1,783,072	1,792,368	1,781,796	1,746,767
流動負債	2,565,476	2,520,857	2,608,621	2,595,585	2,781,217
負債の部合計	4,370,947	4,303,929	4,400,989	4,377,381	4,527,984
基本金の部合計	37,695,499	39,521,903	40,353,424	41,330,381	41,767,439
消費収支差額の部合計	1,906,785	592,868	1,106,293	486,442	871,985
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	43,973,231	44,418,700	45,860,706	46,194,204	47,167,408

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	本年度末	
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,416,734	8,416,395	8,415,562	8,421,425	8,355,437
	手数料収入	340,409	302,336	262,129	252,414	228,356
	寄付金収入	107,092	97,513	100,758	82,173	52,510
	補助金収入	849,207	839,342	1,196,086	889,305	977,115
	資産運用収入	207,501	131,423	64,548	42,110	24,613
	資産売却収入	0	9,419	0	0	0
	事業収入	39,639	37,952	34,417	47,003	90,806
	雑収入	343,316	330,493	275,706	157,519	231,131
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,919,629	1,951,545	1,975,520	1,994,292	1,956,262
	その他の収入	1,498,829	1,549,124	1,552,561	793,856	547,320
	資金収入調整勘定	△ 2,307,672	△ 2,250,954	△ 2,631,636	△ 2,267,232	△ 2,199,070
	前年度繰越支払資金	8,429,074	8,152,840	7,101,911	7,470,978	7,194,759
	収入の部合計	19,843,758	19,567,428	18,347,562	17,883,843	17,459,241
支出の部	人件費支出	4,974,171	4,982,941	4,902,031	4,728,373	4,773,935
	教育研究経費支出	2,373,263	2,874,247	2,348,922	2,868,412	2,418,269
	管理経費支出	755,831	808,546	876,966	872,086	815,950
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	2,000,288	2,649,264	1,773,489	1,580,638	566,874
	設備関係支出	315,667	214,529	693,302	552,167	284,088
	資産運用支出	1,055,582	997,123	324,296	73,104	651,786
	その他の支出	878,506	557,232	522,203	562,470	557,773
	資金支出調整勘定	△ 662,390	△ 618,365	△ 564,625	△ 548,166	△ 759,944
	次年度繰越支払資金	8,152,840	7,101,911	7,470,978	7,194,759	8,150,509
支出の部合計	19,843,758	19,567,428	18,347,562	17,883,843	17,459,241	

②消費収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	本年度	
消費収入の部	学生生徒等納付金	8,416,734	8,416,395	8,415,562	8,421,425	8,355,437
	手数料	340,889	302,336	262,129	252,414	228,356
	寄付金	109,674	103,729	125,156	84,469	55,003
	補助金	849,207	839,342	1,196,086	889,305	977,115
	資産運用収入	207,501	131,423	64,548	42,110	24,613
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	39,639	37,952	34,417	47,003	90,806
	雑収入	343,316	330,493	275,706	157,519	231,131
	帰属収入合計	10,306,960	10,161,670	10,373,604	9,894,245	9,962,462
	基本金組入額合計	△ 1,472,498	△ 1,826,403	△ 831,522	△ 976,957	△ 437,058
	消費収入の部合計	8,834,462	8,335,267	9,542,082	8,917,288	9,525,404
	消費支出の部	人件費	4,961,387	4,960,542	4,880,694	4,699,560
教育研究経費		3,176,710	3,701,820	3,171,973	3,832,588	3,434,524
管理経費		844,088	907,416	972,525	978,023	929,642
借入金等利息		0	0	0	0	0
資産処分差額		27,505	79,406	3,465	26,968	6,154
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	0
消費支出の部合計		9,009,690	9,649,184	9,028,657	9,537,139	9,139,861
当年度消費収支超過額	△ 175,228	△ 1,313,917	513,425	△ 619,851	385,543	
前年度繰越消費収支超過額	2,082,013	1,906,785	592,868	1,106,293	486,442	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収支超過額	1,906,785	592,868	1,106,293	486,442	871,985	

2. 主な財務比率比較

消費収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。なお、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「芸術系学部平均」欄は芸術系19法人の平成22年度の平均値を表したものである。(いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』平成23年度版による)

消費収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	本年度	(単位:%) 芸術系 学部平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	12.6	5.0	13.0	3.6	8.3	-1.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	81.7	82.8	81.1	85.1	83.9	78.2
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↗	1.1	1.0	1.2	0.9	0.6	0.7
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↗	8.2	8.3	11.5	9.0	9.8	10.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	48.1	48.8	47.0	47.5	47.9	58.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	30.8	36.4	30.6	38.7	34.5	30.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	8.2	8.9	9.4	9.9	9.3	10.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↘	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↗	14.3	18.0	8.0	9.9	4.4	9.9
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	9.7	9.7	10.2	11.0	12.5	11.7
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↘	58.9	58.9	58.0	55.8	57.1	74.4
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	102.0	115.8	94.6	107.0	96.0	112.9

貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	本年度	(単位:%) 芸術系 学部平均
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↗	90.1	90.3	90.4	90.5	90.4	90.4
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↗	4.3	1.3	2.4	1.1	1.8	-4.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↘	88.5	91.6	90.2	91.9	90.4	98.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↘	84.7	87.7	86.5	88.2	86.8	93.1
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↘	79.7	82.7	81.6	83.2	81.7	89.0
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	↘	50.4	54.1	56.6	58.4	56.6	57.6
その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	↗	29.4	28.6	25.0	24.8	25.1	31.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↗	20.3	17.3	18.4	16.8	18.3	11.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	347.5	304.9	323.9	299.0	310.2	248.8
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	↗	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	67.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↘	4.1	4.0	3.9	3.9	3.7	5.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↘	5.8	5.7	5.7	5.6	5.9	4.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↘	9.9	9.7	9.6	9.5	9.6	9.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↘	11.0	10.7	10.6	10.5	10.6	10.6

(※) [評価] ↗ :高い値が良い ↘ :低い値が良い
 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額